



協同組合による貧困削減の可能性についての研究

フィリピン共和国ボホール州の事例から

Possibility of Cooperatives in Poverty Reduction

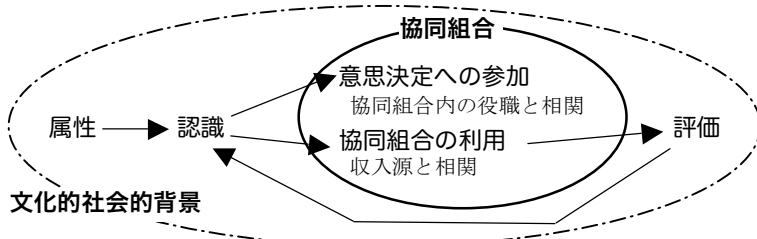
■フィリピンにおける協同組合の理念と現実

協同組合は組合員の意思決定への参加により、自分たちの生活条件の改善を目指すという理念を持っている。その理念に従ってフィリピンでも、19世紀末から政府や民間により農村の協同組合が支援されてきた。にもかかわらず、フィリピンの協同組合の歴史は失敗の歴史であり、現在も全体の60%、そして農村協同組合のほとんどは機能していないのである。

■協同組合への組合員参加の実態

フィリピンの協同組合の実態を検討するために、ボホール州において、協同組合関係者2,000人に対して質問票調査を行い、有効回答1,500に関して分析を行った。その結果、協同組合のほとんどは信用組合か消費者組合、または両者の機能を併せ持つものだが、組合員の協同組合利用と、意思決定機関である総会への参加との間には相関は見られなかった。また、組合員が協同組合を評価する点は、困った時に便利という点であり、必ずしも組合員の経済活動の一部として日常的に役立っているという訳ではなかった（下図参照）。

以上から、組合員にとって協同組合は、商店や銀行と同様のサービス提供機関に過ぎず、そこに帰属意識は持っていないということがわかる。それではなぜ、組合員はこのような態度を取るのだろうか。そしてそのことと協同組合の失敗とはどのような関係にあるのだろうか。



■政府資金のパイプとしての協同組合

この点の検討のために、1989年に設立されたC協同組合と、組合員の生活について民族誌的調査を行った。C協同組合は信用活動を中心に行ない、農民に対する政策融資を媒介している。しかし実際には農民たちに多くは債務を返済しないので、協同組合は政府から農民に一方的に資金を流すパイプになっている。ではなぜ農民はローンを返済しないのだろうか。それは農民に規律が無いからではなく、高いリスクにさらされている彼らは、借り入れた資金を日々の緊急の出費に転用せざるを得ない、あるいは生産に投資しても期待した成果が得られないことが多いからで、リスクの高い生活が融資の返済を妨げているのである。しかも協同組合は、こうした農民生活のリスクの低減には貢献しないのである。

■市民社会の発展を阻む協同組合

こうして、農民は自らの生存のために債務の返済を滞らせるが、これは現代のフィリピンの政府と経済エリートが重視する資本主義経済のルールとは相容れない。その結果、農民たちはリスクの高い生活の中で、生産への投資が行えないため、彼らの生活レベルは向上しないままに置かれる。その結果、協同組合は農民の経済状態を固定化し、農民とエリートを分断して市民社会の発展を阻むことになる。

こうした状況を回避するには、ヨーロッパの理念をそのままフィリピンに持ち込むのではなく、現地の人々の生計戦略に合った協同組合を作り上げる必要がある。

